

事 務 連 絡
令和4年1月17日

各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育担当課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
各都道府県私立学校主管部課
高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体担当課
高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別
区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体担当課
附属高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（高等
部を置くものに限る。）を置く各国立大学法人担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
厚生労働省社会・援護局傷害保険福祉部企画課

御中

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

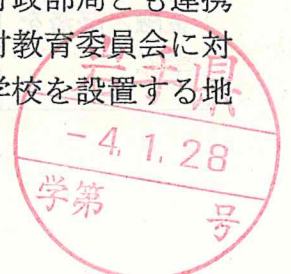
eラーニング講座「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」
の開講について（御案内）

平素より消費者教育の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

この度、「金融経済教育推進会議」（事務局：金融広報中央委員会）において、下記のとおりeラーニング講座「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」を開講・配信することとなりましたので、御案内いたします。

本講座は、関係官庁と民間団体が連携して制作されたものであり、金融リテラシーのエッセンスを6分野16テーマ（1コマ10～15分の講義動画19本）に集約されております。構成としては、生活設計や資産形成、契約、消費者トラブルなど、高等学校の特に公民科・家庭科を対象とした内容となっており、当該教科に関わる教員の方々におかれましては、新学習指導要領の下による指導計画作成の御参考として、また、本講座の講義動画や講義内で使用しているスライドは、所定の手続き^(注)を行うことで、個別の授業でも利用することが可能となっております。

つきましては、多くの高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程、特別支援学校及び高等専門学校等（以下、学校）において御活用いただけるよう、消費者行政部局とも連携し、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、高等専門学校を設置する地



方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する学校に対して、各都道府県及び高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対し、附属学校を置く各国公立大学におかれては、その管下の学校に対し、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、厚生労働省におかれては、所管の専修学校に対し周知くださいますようお願いいたします。

(注) 使用についての詳細については、次の URL または二次元コードをご参照ください。

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/e-learning/>



記

1. 講座名称：「マネビタ ～人生を豊かにするお金の知恵～」



「マネビタ」とは、「マネー」と「ビタミン」を組み合わせた造語です。身体に必要な不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、人生に必要な不可欠なお金の知恵を本講座から身に付けていただきたい、という願いが込められています。

2. 開講先：gacco

—— gacco は、株式会社ドコモ gacco が運営する、無料で e ラーニング講座を受講できる web サイトです。本講座の URL・二次元コードは次のとおりです。

https://lms.gacco.org/courses/course-v1:gacco+ga167+2021_11/about



3. 講座の内容

分野	テーマ	講師担当団体
金融と経済を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁

	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済	
	金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会
	家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
	奨学金	日本学生支援機構
お金を増やす	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会
	投資リスクの管理（リスクの軽減）	東京証券取引所
	NISA・確定拠出年金	投資信託協会
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費者庁 (協力:国民生活センター)

—— 高等学校（公民科・家庭科）の学習指導要領との関係では、例えば、フィンテックやキャッシュレス決済、クレジットカード（「金融と経済を学ぶ」「お金を借りる」）、生活設計や家計管理（「ライフプランを描く」）、社会保障制度（「リスクに備える」）、資産形成や金融商品の特徴（「お金を増やす」）、契約の重要性や消費者被害の防止（「トラブルを避ける」）などの内容が網羅されています。

以上

【本件に関する照会先】

文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
消費者教育推進係 担当：佐藤、松尾、大風
TEL：03-5253-4111（代表）内線（3462）
E-Mail：consumer@mext.go.jp

【eラーニング講座「マネビタ」に関する照会先】

金融広報中央委員会

河合 TEL：03-3277-3033、E-Mail：shinji.kawai@boj.or.jp

野崎 TEL：03-3277-1663、E-Mail：hikari.nozaki@boj.or.jp

酒井 TEL：03-3277-1062、E-Mail：akira.sakai@boj.or.jp

